

正会員

アイコムソフト株式会社
株式会社エーエスエー・システムズ
SCSK九州株式会社
株式会社onnist
KCS北九州情報専門学校
株式会社KJP
株式会社コア九州カンパニー 北九州技術センター
株式会社シスコム
株式会社システムサイエンス
ダイワボウ情報システム株式会社 北九州支店
TIS西日本株式会社
株式会社ニシコン
西日本電信電話株式会社 北九州支店
日鉄ソリューションズ九州株式会社
日本ソフト技研株式会社
株式会社日本統計センター
株式会社ビー・エス・エス
ビープラツツ株式会社 ビープラツツ・サブスクリプションセンター
株式会社PE-BANK
ミシマ・オーエー・システム株式会社
株式会社吉川システム
株式会社ランテックソフトウェア
株式会社リードコム
リンクソフトウェア株式会社

準会員

株式会社ニッセイコム 西日本支社 九州支店

賛助会員

北九州工業高等専門学校
北九州市立大学
九州共立大学
九州工業大学
九州職業能力開発大学校
北九州市
北九州商工会議所
福岡県

(五十音順、敬称略)

KIP

北九州情報サービス産業振興協会

Kitakyusyu
Information service industry
Promotion association

会員向け事業



人材育成事業

民間の教育機関等を活用したテーマ別の研修(KIPスクール)を実施するほか、[公益財団法人北九州産業学術推進機構\(FAIS\)](#)等が実施する社会人向けの人材育成講座や経営者層向けのセミナー、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に伴う、人材を補うためのデジタル人材育成プログラムを作成していきます。

各種セミナーの開催

情報発信・情報共有事業

地域DX等の情報サービスを導入する企業を後押しするために、会員各社の製品、サービスに関する情報発信、情報共有を積極的に行います。また、非会員にはビジネスとして提案していくことで、地域のレベルアップにつなげます。



交流事業

会員相互はもとより、行政との情報交換を図り、会員の皆さんからご提案をいただいた内容を、具体的な事業展開へと進めていきます。たとえば、公共サービスの充実や、行政のコスト削減に繋がる提案、福祉、環境等様々な分野への提案、助言をしていきます。

企業PRを含めた懇親会(KIPサロン)

講演会等を開催

情報サービス産業の振興に係る事業

情報収集及び調査

情報サービス産業振興に関する情報を、行政やその他の関係団体と協力して収集し、評価して会員及びユーザー企業に提供します。

行政施策との連携

定期的な情報交換を通して、会員企業が持つ技術等を行政等に紹介し、行政が抱える課題への適合性を検証する等して、行政施策への参画を目指します。また、行政との共同研究会等を開催し、これから必要とされるシステムとその問題点等を探り、行政と連携したソリューションに結び付けます。

環境整備に関する事業

地域情報サービス産業として地域DXなどへの環境整備を提言します。また、製造業や農業など様々な産業分野に対して幅広く連携し、様々な課題に対して提案するKIPを目指します。

会長挨拶

KIPは、「情報サービス産業発展のための社会的、経済的環境の整備を通じ、地域の情報サービス産業の振興を図るとともに、地域経済の発展に寄与すること」を目的として、地域の情報サービス企業や大学等の教育機関、行政機関等を主体に、1989年5月に設立されました。

令和6年10月現在、正会員25社(団体)、準会員1社、賛助会員8団体、合計34社(団体)の会員を擁しております。

今日、様々な分野において、DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みが注目されています。

DXとは、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」(経済産業省の定義)とされています。

KIPにおいても、このDXに取り組むことにより、ビジネスの多様化やユーザーのマインドの変化に対応していくことが重要になると考えております。

KIPでは、これまで「人材育成」、「交流」、「広報」を、事業の大きな柱として取り組んできました。これからの時代(DX)に対応していくためには、この三つの事業による人的基盤づくりは、一段と重要性を増しました。時代の変化に対応するため、ご協力いただける仲間を増やしつつ魅力ある協会を目指してまいります。

会員の皆さま、並びに我々と一緒に新たな情報サービス産業の構築を目指される企業のご協力とご支援をお願い申し上げます。

北九州情報サービス産業振興協会
会長 矢野 宏之

基本方針

私達KIPは、経営者の交流会だけでなく、行政へアプローチし、会員各社のビジネスに繋がる事業を目指しています。



まずは、提案する機会を定期的に確保することから始め、徐々に具体的な提案を行っていきます。そのためにも、提案力を磨く勉強会やトレンドを深堀できる講演会などを活用し、会員各社の提案力、技術力のレベルアップを行います。

こうした視点から、KIP事業を二つ掲げておきます。

1.会員向けの情報発信・情報共有事業

会員各社の人材育成や、会員、行政の交流に関する事業、会員各社が発信する情報や会員各社が必要とする情報を共有できるような活動を行います。

2.KIPの名称である情報サービス産業振興に関する事業

市内最大手のユーザーである行政にたいして、情報サービス産業に特化した業界団体であるKIPであれば、納得できるソリューションを提供してもらえるという信頼を築きます。